

第Ⅱ部

人口減少社会における 労働政策の課題

近年の日本の経済成長をみると、世界経済の回復と外需の増加が大きな役割を果たしている。今後も国際競争力を高めながらより高い付加価値創造能力を獲得し、その成果を雇用や勤労者家計の改善につなげながら、持続的な成長に支えられた経済社会の発展を目指していくことが経済運営の基本的な方向であるといえよう。

今後、持続的な成長に支えられた経済社会の発展を実現していくために、我が国が取り組むべき大きな課題として、人口減少と少子高齢化への対応がある。推計では、総人口は2006年をピークに減少すると見込まれ、2007年以降には、経済成長に大きく貢献してきた「団塊の世代」(1947～49年生まれ)の多くが企業での引退過程を迎えることとなる。我が国は、総人口の面からみても、人口構造の面からみても、ここ数年のうちに大きな変化に直面することとなる。こうした時代を迎えるに当たり、改めて、今日の企業や社会の仕組みを考え、見直していくことが求められる。

そこで、「平成17年版労働経済の分析」では「人口減少社会における労働政策の課題」と題し、労働力供給制約下での持続的発展に向けた取組について検討することとした。

まず第1章では、総人口・人口構造の変化が経済社会に及ぼしてきた影響を分析する。その上で、人口が減少し、少子高齢化が進展する今後の経済社会を展望すると、一定の経済成長を確保し、経済社会の活力を維持していくため、みんなで働き支え合っていくことを目指す必要があり、より多くの人々が意欲を持ち、能力を発揮できるよう努めていくことが社会全体の課題となることを示す。

第2章では、労働者が意欲を持って働くことができ、その持てる能力を十分に発揮していくことが重要という観点から、若年者、高齢者、女性について課題を分析する。その上で、若年者については意欲を高め自立を促す取組、高齢者については高い就業意欲に応え、健康に働き続けることに向けた取組、女性については、その就業意欲に応えることのできる社会を目指していく取組などが重要であることを示す。

第3章では、人口減少・少子高齢化時代における企業経営とそこで働く労働者の実態を分析する。その上で、労働者の意欲と能力の発揮に向け、多様な選択肢を提供するとともに、能力開発の機会を提供し、適切な能力評価を実現していくことが重要であることを示す。

最後に、まとめにおいては、白書全体の分析を整理した上で、一人一人が、仕事を通じて社会とのつながりを深め、その持てる能力を発揮することで豊かさを実現していく社会を「みんなで働く社会」と名付け、そうした社会を目指すための労働政策の主要課題を提示し、白書の結論とする。

第1章 人口の変化と経済社会

(はじめに)

日本経済は2002年の初めに緩やかな景気回復局面に入り、2003年秋頃から輸出の増加や設備投資の増加等を背景に景気の回復も勢いを増した。2004年秋以降景気回復の動きは緩やかになっており、一部に懸念要因はあるものの、景気回復は底堅く推移すると見込まれている。こういった中、今後の日本経済の運営にあたっては国際競争力を高めながら、より高い付加価値創出能力を獲得し、その成果を雇用や勤労者家計の改善につなげながら、持続的な経済成長に支えられた経済社会の発展を目指していくことが重要である。

この章では、まず第1節で、近年の総人口・人口構造の変化と経済社会の変化を概観し、第2節において、戦後の我が国の経済的推移を総人口と人口構造との関係から分析する。また、第3節においては、こうした変化が地域社会に与えた影響についても分析する。これらの分析から、総人口の変化と人口構造の変化が、日本の経済社会に大きな影響を及ぼしてきたことが分かるが、第4節では、今後の人口の減少の予測をもとに、経済社会を展望し、雇用、労働面での検討の視点を整理する。

第1節 近年の経済社会の変化

バブルが崩壊した1990年代以降、我が国は人口構造や産業構造の変化、中国等先進国以外の急速な経済成長による国際的位置づけの変化とともに、長期にわたる経済の停滞期を経験した。この長期にわたる経済の停滞期は、2002年前後から海外経済の回復に伴う外需の増加の波に乗る形で次第に回復期へと向かい現在に至っている。

本節では1990年代以降の総人口・人口構造の変化と経済社会の変化を中心に概観し、その関係について分析する。

1) 人口と人口構造の変化

(人口構造の変化と人口減少)

我が国の人口構造の変化をみると、高齢化については高齢化率（全人口に占める65歳以上人口割合）が1970年に7%となり国連が定義する高齢化社会に突入したのち、約25年間という先進国において類のない早さで1995年には14%まで上昇した。少子化についても、合計特殊出生率は1960年から1970年代半ばまでは1966年のひのえうまの年の1.58を除いて緩やかな上昇傾向にあり、概ね2.00以上で推移していたが、その後は低下傾向に転じた。1989年に1966年の1.58を下回り「1.57ショック」と言われ、2004年には1.29にまで低下している。また、

生産年齢人口（15～64歳層）は、1994年をピークに減少に転じ、一般的に働く意思のある者でかつ15歳以上である労働力人口も1998年以降減少過程に入っている。さらに、2007年以降にはこれまで日本の経済成長を支えてきた「団塊の世代」（1947～49年生まれ）の多くが企業での引退過程を迎えることとなっている。

こういった人口構造の変化の中で、今後日本が直面することとなる状況は人口減少である。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によると、我が国の総人口は2006年にピーク迎え、その後減少していくことが予測されており、我が国は今大きな転機を迎えている。

（日本と世界各国の高齢化の比較）

日本の高齢化率は1970年代以降急速に上昇した後、1995年には高齢社会といわれる高齢化率14%を越え、2000年時点でイギリス、アメリカ、フランス、ドイツといった先進諸国を上回ることとなった。2004年10月1日現在、19.5%に達しているとされているところである（付1 - (1) - 1表）。

今後の高齢化率の推計を国際比較すると、アメリカを中心とする西欧主要国の高齢化率が緩やかに上昇することが予想される中で、アジアの主要国である中国、韓国、日本は急速に上昇することが予想されている。特に隣国の韓国においては、高齢化率は2005年から2050年の間に25.1%に上昇し、2050年には日本とほぼ同水準の高齢化率になることが推計されている。日本の高齢化率の上昇の早さは前述したとおりであるが、韓国では日本が25年で達成した高齢化率7%から14%への変化を、それ以上の早さで達成することが予測されている（付1 - (1) - 2表）。

高齢化率の上昇の要因には、後述する少子化による若年人口の減少などが考えられるが、医療の発展などによる長寿化も大きく影響している。WHO“*The World Health Report 2005*”によると日本人の平均寿命は82歳、男女別でも男性78歳、女性85歳となっており、日本人全体においても、男女別においても世界1位となっているところである。この平均寿命は2050年前後までに6.4歳の上昇が見込まれており、先進諸国の中でトップレベルの上昇幅となっている。一方で今後急速に高齢化率が上昇することが予測されている中国や韓国は平均寿命においても大幅に上昇することが予測されており、それぞれ7.2歳、7.6歳の上昇と日本を上回る平均寿命の伸びとなっている。なお、表をみると今後一層の経済の発展が見込まれるインドやブラジルといった国においても大幅な平均寿命の伸びが予測されており、それぞれ12.8歳、8.9歳の伸びがあることが推計されている。

加えて、2002年時点での世界主要国の健康寿命をみると日本が一番高いことがわかる（付1 - (1) - 3表）。日本人は他国と比較して長寿であるだけでなく、一生においてより長い期間健康な生活を営むことが可能であることが分かる。これは国民性や気候的な要因もあるが、社会保障や食生活が充実していることなどの要因もあろう。

（日本と世界各国の少子化の比較）

このように、平均寿命が今後も伸びることが予測され、健康寿命も現時点では先進国にお

いて最高水準である中で高齢化が進んでいるわけであるが、この高齢化は少子化の進行や、後述する総人口の減少などの要因によってさらに進行する。少子化については第2節にて国内の動向をより長期時系列でみることにするが、ここで簡単に国際比較をすると、一般的に少子化の指標として用いられる合計特殊出生率（15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。）は、最新の数値で日本は1.29（2004年）となっている。2000～2005年の数値（推計）では、先進国の中において比較すると、イタリア、ドイツ、韓国といった国が日本を若干下回っているものの、その他の国々は1.5以上の数値を確保していることが分かる。1950～1955年と比較すると、日本は1.4程度の低下であるが、今後高齢化率が急速に上昇することが予想される中国、韓国においてはそれぞれ約4.5、4.2も低下しており子供の出生が減ることは、長期的にみて両国の高齢化率が今後急速に上昇する要因となる（付1－（1）－4表）。

（日本と世界各国の生産年齢人口の比較）

高齢化、少子化が進むなかで、15～64歳人口である生産年齢人口が人口に占める割合も今後低下することが推計されている。この割合は2000年時点では各国と比較しても同程度、または比較的高い水準であるものの、2050年までには少子化の影響を受けることで、急速に低下することが予測されており、2050年時点では主要国と比較して最低レベルの50.7%程度となることとなっている。これにより日本における主な働き手である年齢層の人口が減り、第2次世界大戦以降増加を続けてきた人口と、それに合わせて成長してきた日本経済への今後の影響が危惧されているところである。なお、我が国において生産年齢人口は1995年以降すでに減少している（再掲付1－（1）－4表）。

（日本と世界各国の労働力人口の比較）

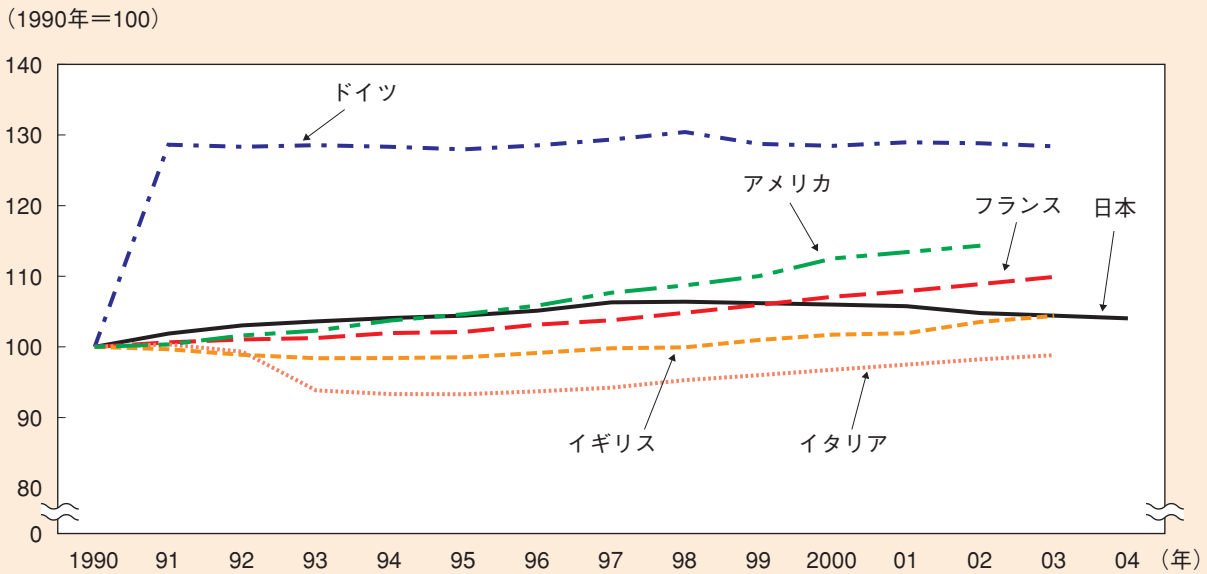
一般的に働く意思のある者でかつ15歳以上の人口である労働力人口は1998年以降すでに減少しており、今後も減少し続けることが予測されている。その他主要国と比較すると、ドイツは横ばい程度で推移しているが、アメリカ、イギリス、フランス、イタリアといった国々は緩やかに上昇し続けていることがわかる（第1－（1）－1図）。

また、人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率をみると日本が1998年以降低下傾向にある中、ドイツは緩やかな低下傾向、アメリカは2000年以降低下、イタリア、フランス、イギリスは緩やかに上昇している（第1－（1）－2図）。

（日本と世界各国の人口比較）

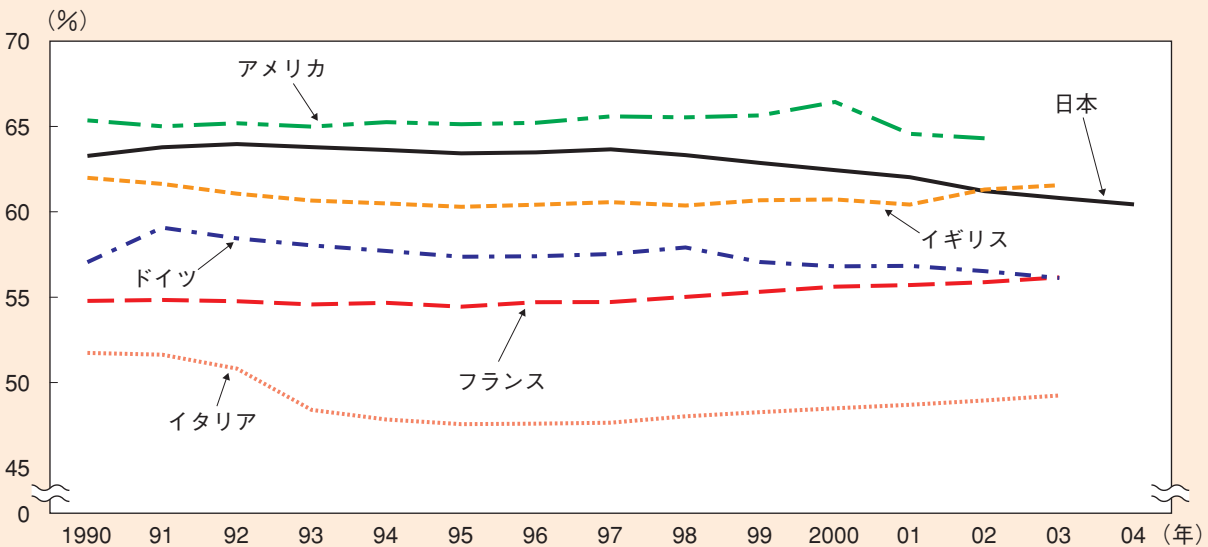
高齢化、少子化、そして生産年齢人口の今後の減少が予測される中で、総務省統計局によると我が国の総人口は平成16年10月1日現在1億2,769万人、うち男性6,230万人、女性6,539万人と推計されている。なお国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年）においては、今後の日本の総人口は2006年にピークを迎えた後、第2次世界大戦以降一貫して増加し続けていた人口は減少に転じることが予測されている。

第1 - (1) - 1 図 主要国の労働力人口の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」(日本)、OECD “Corporate Data Environment” (日本以外)
 (注) 1990年=100として指数化した値。
 ドイツの90年の数値は、旧西ドイツ地域の値。

第1 - (1) - 2 図 主要国の労働力人口比率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」(日本)、OECD “Corporate Data Environment” (日本以外)
 (注) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。
 ドイツの90年の数値は、旧西ドイツ地域の値。

日本の総人口は、戦後以降でみると1945年に第2次世界大戦の影響により前年比3%減となった以降は今日まで増加を続けている。この総人口数を世界各国と比較した場合、1950年、2000年、2050年時点での人口の順位は5位、9位、15位と徐々に順位を落としているものの、世界各国の中では依然人口が最も多い国の一つであり、戦後の影響が残っていたと思われる1950年の時点においても、多くの人口を保有していた。このことは日本経済がその後の高度成長を迎えるに当たって大きな原動力となったことは間違いのないであろう。一方、

主要国について2050年の人口推計をみると2000年に比べ人口が減少する国は日本、イタリア、ドイツ、韓国となっており、特に日本の人口減少規模が大きい。今後も人口の増加を続ける国がある中で、日本が人口減少に転じ、その規模も大きいことから、今後の国際的関係を慎重に見通しておくとともに、人口減少への対応を十分に検討しておくことが重要である（付1-（1）-5表）。

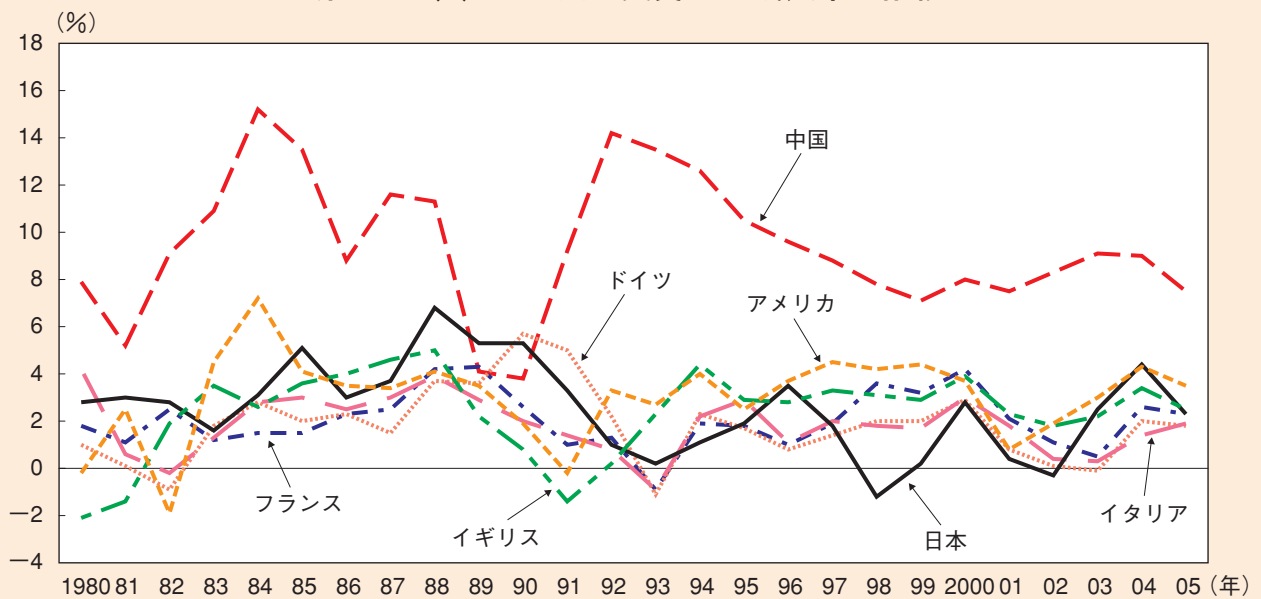
2) 世界経済の変化と新たな国際関係構築に向けた対応

（世界主要国の経済成長率の推移）

我が国の人口及び人口構造の変化を世界主要国と比較してきたが、高齢化、少子化の問題、生産年齢人口、労働力人口の問題、また人口減少の問題は日本のみならず他国においても先進国を中心に今後深刻な問題となりうることがわかる。近年ではこういった人口及び人口構造の変化に合わせて世界経済における各国の立場、関係の変化も徐々に大きくなっている。

IMF “World Economic Outlook Database, September 2004” によると、日本の第2次石油危機以降の成長率は-2%~+7%程度の範囲で推移し、その他の先進諸国においても成長率は-2%~+8%程度の範囲で推移しており、ほぼ同程度の成長である中で、中国は1989年、1990年のみ若干先進国より低くなっているものの、それ以外の期間では+4%~+16%程度の範囲で推移しており、大きく経済成長を遂げている（第1-（1）-3図）。このように、世界で最も大きな人口規模である中国が1990年代に高い経済成長を遂げることで世界経済における中国の存在感が高まっている。

第1-（1）-3図 実質GDP成長率の推移



資料出所 IMFホームページ “World Economic Outlook Database, September 2004”

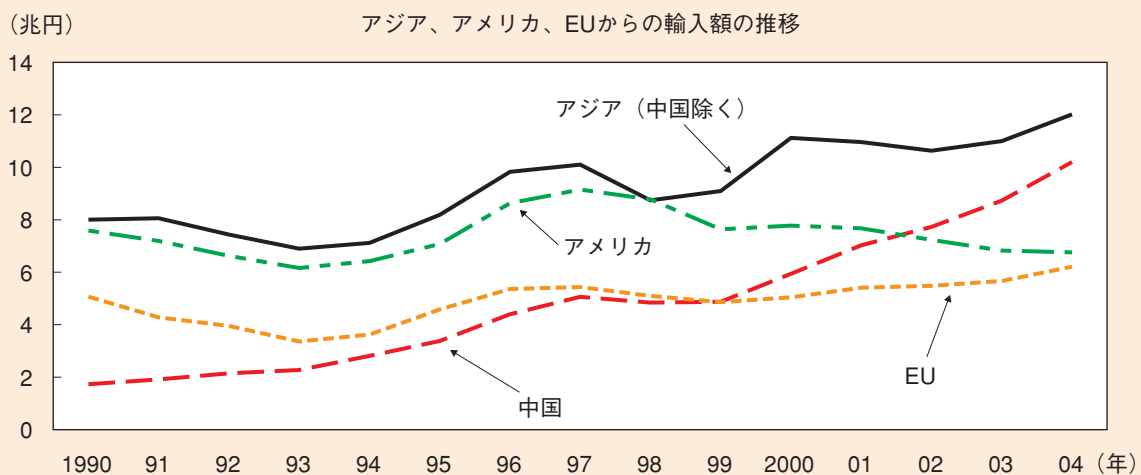
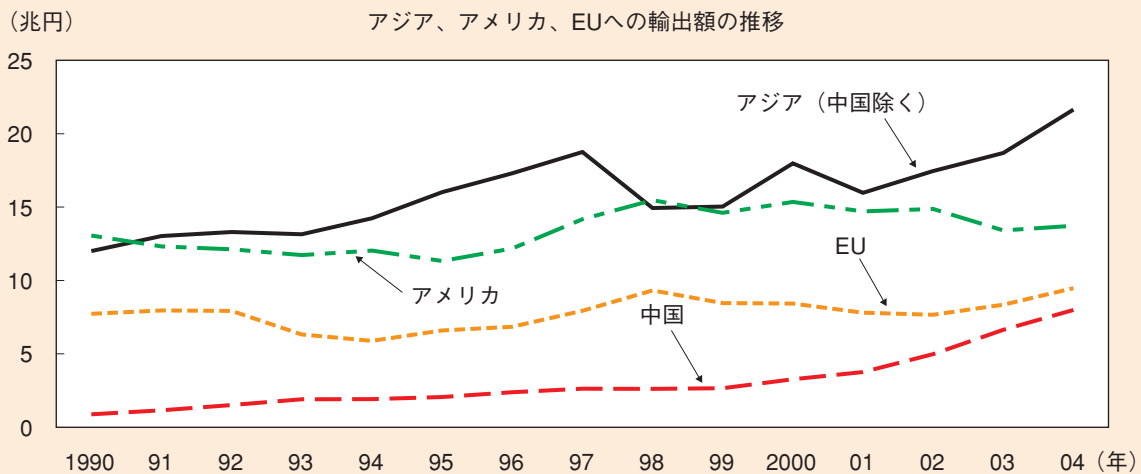
(注) 2004、2005年は見通し。

ドイツの1990年までは、旧西ドイツ地域の道。

(日本の輸出入と中国経済)

日本の輸出入額を1990年以降でみると、輸出入共に1993年までは弱い数値が続いていたもののその後増加を続けている。輸出入額についてアメリカ、EU、アジア（中国除く）及び中国に分けて近年の推移をみてみると、輸出額についてはアメリカ、EU向けは緩やかに増加しており、中国向けについても依然アメリカ、EUには及ばないものの年々その差を縮めながら緩やかに増加している。また、アジア（中国除く）向けもその増加が大きいことがわかる。輸入額については、アメリカ、EUからが横ばいで推移する一方で、アジア（中国除く）からが増加、中国からが大きく増加しており、この中国からの輸入額は1999年にはEUを、2002年にはアメリカを抜き、現在日本の最大の輸入国となっている（第1 - (1) - 4図）。この点については、相対的に人件費等コストが低い中国への日本企業の海外進出によって行われる水平的、又は垂直的分業によること等による影響も考えられるが、近年の中国の目覚ましい経済成長が大きく影響していることが考えられる。世界全体からみても中国は急速な経済成長の中で、今後その存在が一層増し、地勢的關係からみても日本を含めたアジア諸国を中心に世界全体に対しても影響力が大きくなることが予測される。

第1 - (1) - 4図 アジア、アメリカ、EUとの輸出入額の推移



資料出所 財務省「貿易統計」

中国の経済が目覚ましく発展する中で主な通貨ペアの為替レートの推移をみると、特に1994年を基準に1994年以降ドル／円が上下36.3%、ユーロ／ドルが上下34.8%の変動がある一方で、元は固定相場制を取ることで下に3.9%の変動のみとなっている。一般的に為替レートは経済成長が大きな国の通貨は増価することで調整されるが、中国が今後も大幅な経済成長を続け、世界における存在を高める中で通貨の面でも存在感を強めていくこととなろう（付1 - (1) - 6表）。

EPA進捗状況

これまで自由貿易体制の維持・強化の役割を果たしてきたWTOであったが、その成功もあり、多くの発展途上国・移行国が加盟することによって現在では148カ国・地域まで増加しており、発展途上国の影響力が大きくなってきている。2001年より、ドーハ開発アジェンダ（いわゆる「新ラウンド」）が開始され、交渉が行われているがこれまでの自由貿易体制において必ずしも恩恵を受けてこなかったと考える発展途上国が貿易自由化に対して消極的な姿勢を取るようになってきていることや、ウルグアイ・ラウンド後にWTOの議論となる分野が広がったことなどの理由で、WTOのラウンド交渉の進展は難航している。WTOが果たす役割は依然として大きいものの、近年ではWTOの補完的役割を果たすものとしてFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）を結ぶ国が増加している。例えば、発展途上国の中にはWTOにおける自由化を嫌い、FTA、EPAを通じて選択的な自由化を行う国も登場してきた。日本も2002年1月にシンガポールとEPAを締結して以来、フィリピン、タイ、韓国、マレーシアなどアジアを中心に正式交渉を続けており、4月1日にはメキシコとのEPAが発効されたところである。

こういった中、厚生労働省の関係分野においてもEPAにおける相手国からの要望を受けている。その中には、人の移動に関するものがあり、例えば、一定の枠組みの下での看護師、介護福祉士の受入れについては、フィリピンとの間で大筋合意に至っている。

3) 国内経済の変化

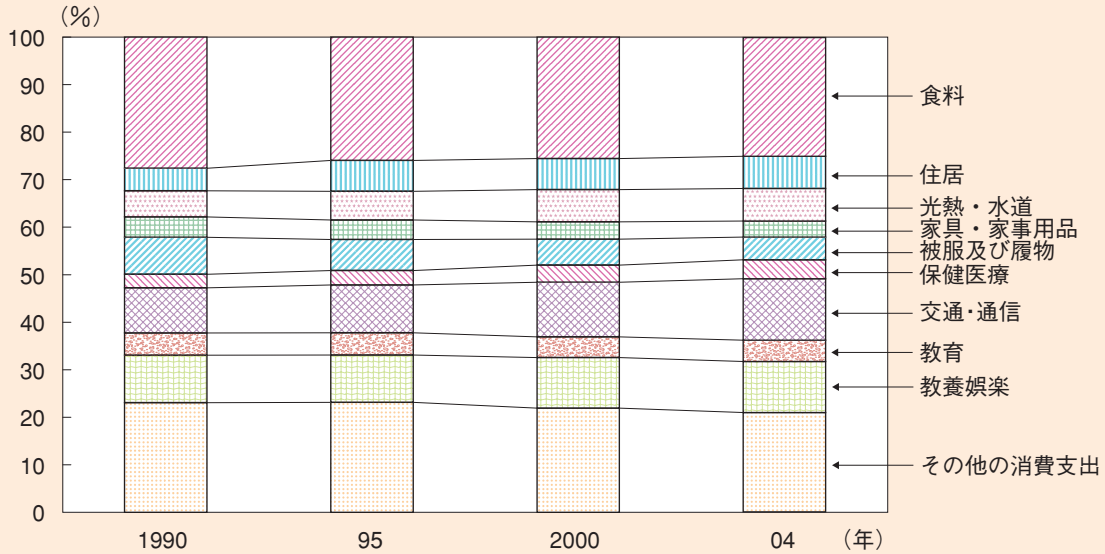
(近年の国内経済の動き)

2004年全体を通してみると、企業部門の改善が家計部門に及びつつあるなかで、景気は緩やかに回復している。財務省「法人企業統計季報」によると、企業部門は過去最高益を出している。また、家計部門においては暖冬等の影響を受け2004年末に個人消費は若干落ち込んだものの、再度持ち直している。小売業販売額をみても2004年中盤以降緩やかに増加していることが分かる。1990年代のバブル崩壊以降、1990年代には二度の景気回復局面を迎えたものの、強い景気回復局面にまで至らなかったことは事実であり、実質成長率の伸び率も90年代以前と比較して大幅に低下し、1998年にはマイナス成長を経験した。こうしたことから今回の2002年初めからの景気回復はバブル崩壊以降でもっとも底堅い景気回復となることが期待される場所である。

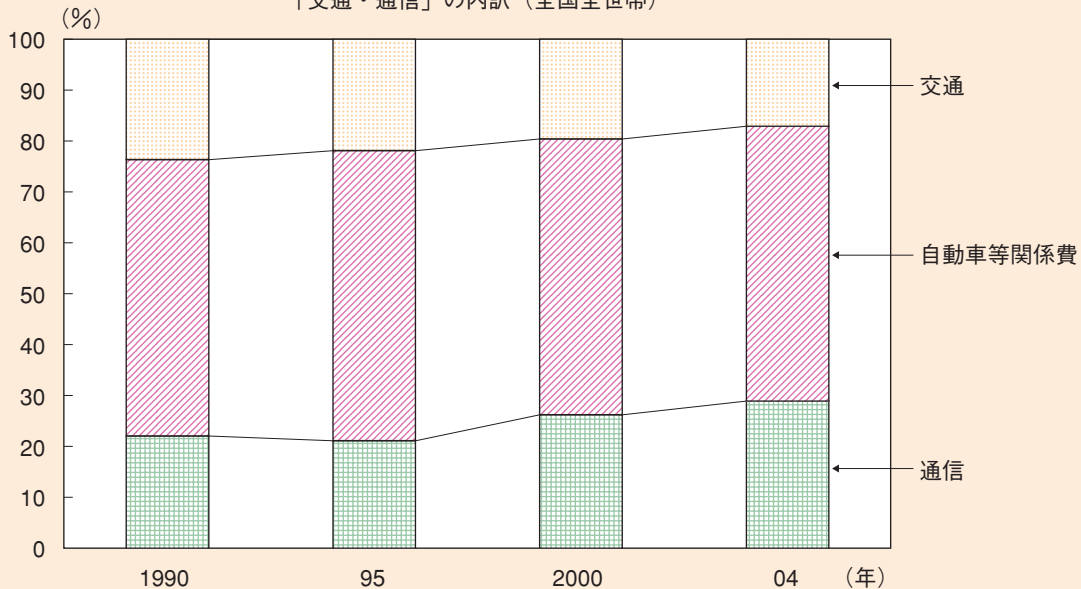
(変化する近年の消費動向)

1990年代の経済停滞の中で家計における支出の構成も大きく変化している。総務省統計局「家計調査」(全世帯)をみると情報化等が大きく影響していると思われる通信を中心として交通・通信の支出割合が高まっており、高齢化等が影響していると思われる保健医療なども高まっている。一方で、食料や被服及び履物といった項目は低下している(第1-(1)-5図)。

第1-(1)-5図 品目別支出割合の推移(全国全世帯)



「交通・通信」の内訳(全国全世帯)



資料出所 総務省統計局「家計調査」

(注) 「家計調査」は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)による。

また、内閣府「消費動向調査」において1994年以降の主な耐久消費財の増加項目をみるとパソコン、プッシュホン、ファクシミリといった情報化関連製品が大きく普及していることがわかる。2002年以降に着目すると、同じく情報化関連製品であるデジタルカメラについては年率平均で約15%ポイントの増加、DVDプレイヤーについても年率平均で約8%ポイントも増加しており、情報化関連製品の近年の普及が伺える。さらに、電気洗濯機（その他）と電気洗濯機（全自動）、ルームエアコン（冷房用）とルームエアコン（冷暖房用）、電気冷蔵庫（300リットル未満）と電気冷蔵庫（300リットル以上）、カメラとデジタルカメラといった組み合わせでみると、以前より存在する耐久消費財が、より付加価値が高められた耐久消費財に買い替えられることなどによって代替され普及率が下がっているといった関係もあり、技術進歩による利便性の向上や、情報化の流れの中で消費においてもその傾向が見受けられる（付1 - (1) - 7表）。

（グローバル化と国内経済）

1990年代の実質GDPの産業別寄与度の推移をみると、公共事業の削減が続く建設業など近年その寄与を低下させている産業もあるが、第3次産業の拡大によって、サービス業や金融・保険業の寄与度が大きくなっていることが分かる。また、製造業全体としてはほぼ横ばい程度で推移しているものの、その内訳をみると電気機械が大きく伸びていることが分かる（第1 - (1) - 6図）。電気機械には、このところ若干弱いものの依然消費を牽引する情報化関連材生産業種が含まれており、この情報化関連財の1990年代の消費の増加の影響も大きいものと考えられる。一方で、家具、製品・木製品、衣服などの業種はその寄与を低下させており、我が国の製造業は情報化関連財のように国際的に比較優位にあるような業種が拡大する一方で、家具、製品・木製品、衣服といった東アジア等と比較して人件費等コスト面で比較劣位にあると思われる業種が伸びていないことが分かる。

次に、1990年代と1980年代の時間当たり労働生産性をみると、我が国は1990年代は1980年代と比較して上昇率は低くなっている。また、その他の主要先進国をみると、イギリスで大幅な低下がみられるものの、アメリカ、フランスにおいては上昇がみられる。

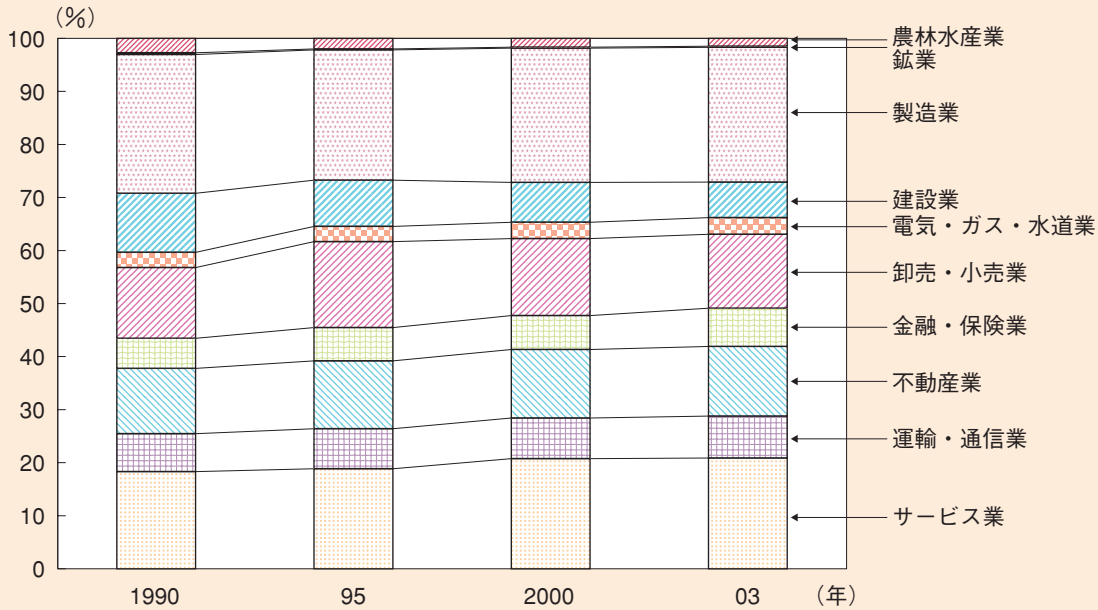
加えて、同時期の単位労働コストをみると、1990年代は1980年代に比べ上昇率が大きく低下しているものの、アメリカ、フランスのようにマイナスとなるまでには依然至っておらず、イギリスほど上昇率が低くなっているわけではないといった状態である。

それぞれを各年でみても、労働生産性は1980年以降アメリカ、フランスと比較して相対的に低いレベルであり、単位労働コストも1980年にはその他主要先進国と比較して低かったものの2001年にはその差は縮まる、または逆転といった状況も発生しており、国際競争からみても不利な環境であることが推測される（第1 - (1) - 7表）。

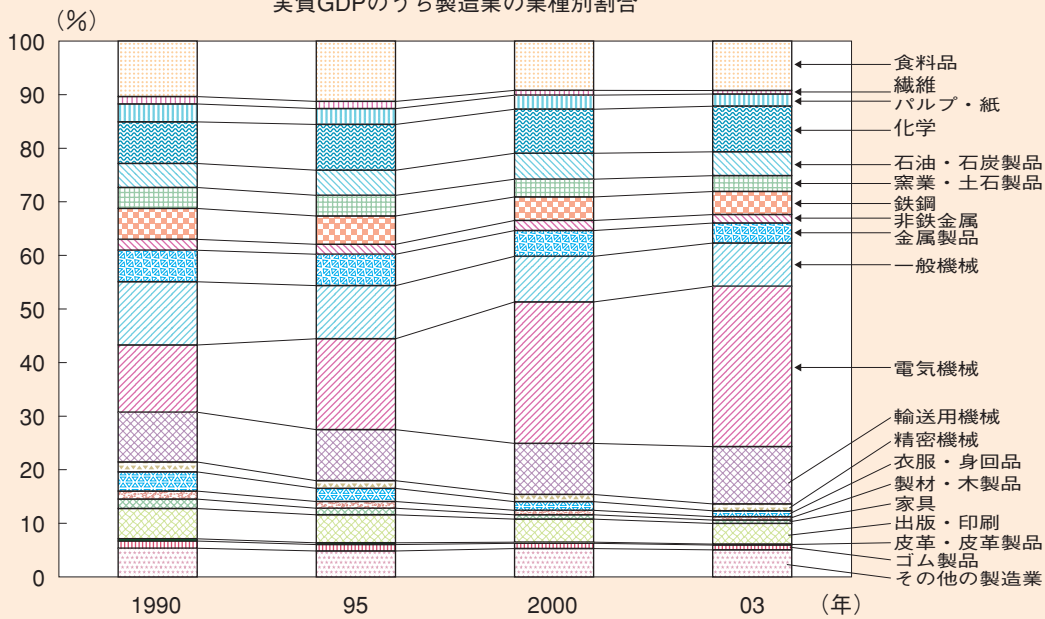
1990年代は、労働生産性の上昇が主要先進国と比較して低く、単位労働コストも高くなっており日本の競争条件が厳しくなっている中で、国際競争は一層激しくなっている。内閣府「平成15年度企業行動に関するアンケート調査」によると、各企業の主力製品における競合の相手国・地域をみると、中国（香港を除く）とするものの増加幅が大きく、北米、欧州といったこれまでの競合関係にあった地域との差も縮まりつつある（第1 - (1) - 8図）。

また、バブル崩壊前の1980年代末頃には非常に大きかった対外直接投資とは対照的に、同時期低かった対内直接投資は1990年末頃には急激に増加しており、海外からの投資が増加している。対内直接投資は製造業と非製造業を比較すると非製造業の方が多いたことが分かるが、その非製造業では国内における規制緩和等の影響により金融・保険業や商事・貿易業、通信業を中心に大きく増加している。また、製造業においては1999年以降機械、化学といった業種を中心に増加している（第1 - (1) - 9 図）。

第1 - (1) - 6 図 実質GDPの産業別割合



実質GDPのうち製造業の業種別割合



資料出所 内閣府「国民経済計算」

第1－(1)－7表 主要国の労働生産性（製造業）の推移

①時間当たり労働生産性 (単位 日本=100とする指数、%)

国	労働生産性					上昇率	
	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	1980-1990年	1990-2000年
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.3	39.8
アメリカ	135.7	125.0	128.7	131.4	137.7	37.5	47.0
フランス	123.1	115.9	124.2	125.3	138.5	40.6	51.2
イギリス	72.6	80.7	84.1	75.2	80.1	65.9	30.3
ドイツ	127.4	109.4	-	-	-	28.3	-

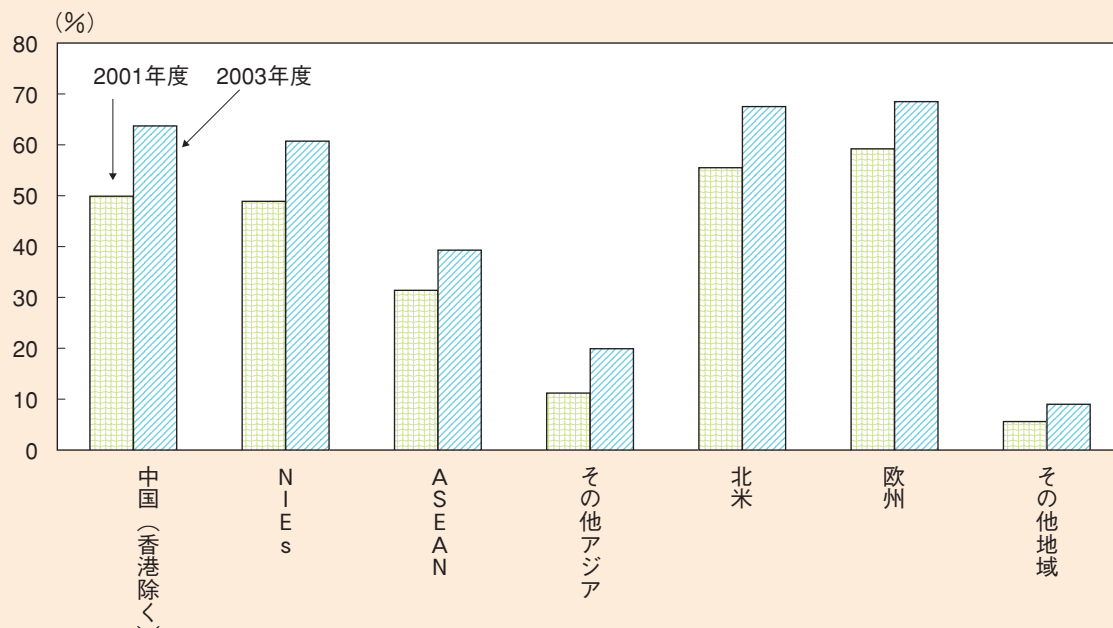
②単位労働コスト (単位 日本=100とする指数、%)

国	単位労働コスト					上昇率	
	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	1980-1990年	1990-2000年
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	62.2	14.5
アメリカ	145.2	106.5	70.5	91.5	100.1	19.0	-1.6
フランス	180.6	136.4	97.0	81.5	84.4	22.4	-31.6
イギリス	204.7	146.2	95.6	137.2	143.3	15.8	7.5
ドイツ	166.1	150.0	-	-	-	46.4	-

資料出所 ILO “Key Indicators of the Labour Market 3rd Edition”

(注) 1) 時間当たり労働生産性、単位労働コストは米ドルベース (GDPは1990年米ドル購買力平価ベース)。
2) ドイツは西ドイツ地域。

第1－(1)－8図 主力製品の競合（複数回答）

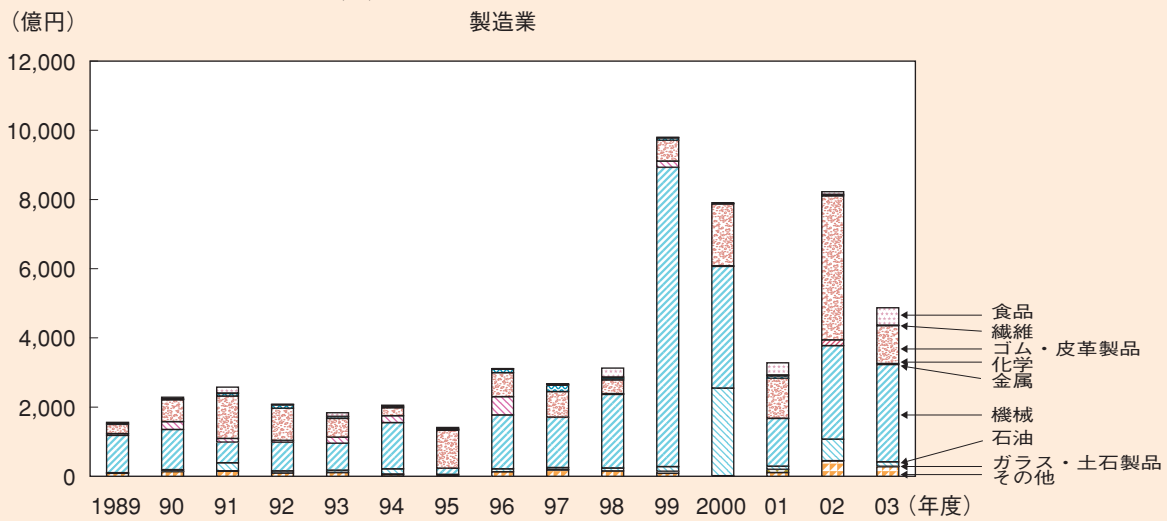


資料出所 内閣府「平成15年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

(注) 自社の主力製品がどこの地域（国）の製品と競合しているのか、という問についての回答割合（複数回答）。

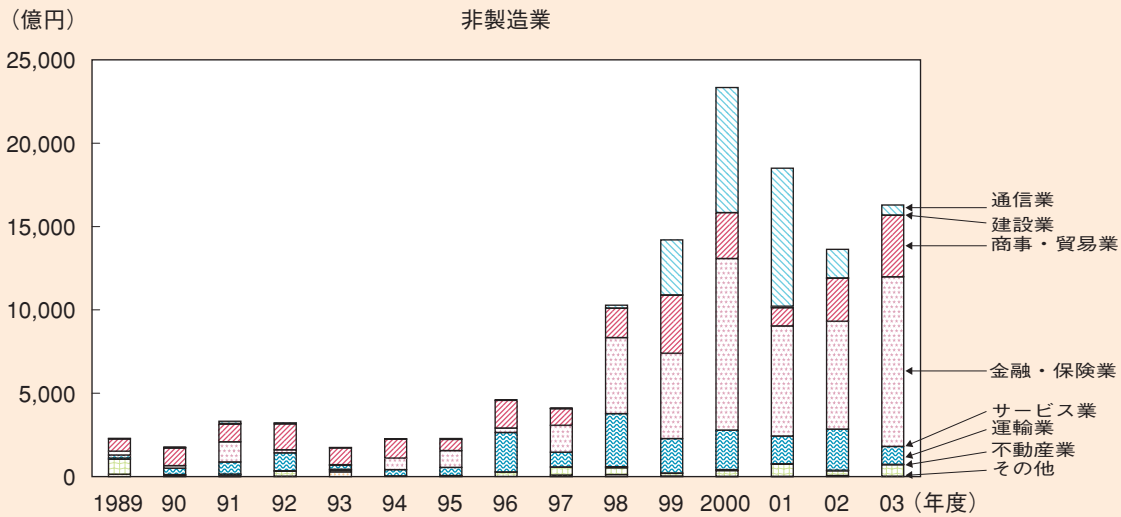
このように1990年代を通じて、日本をめぐる国際的な経済環境は大きく変化してきた。一方、日本の景気は2002年の初めに回復局面に入り、世界経済の回復と外需をはじめとする民間需要の増加がその牽引役を果たしており、今後も国内における産業構造の高度化を通じて国際競争力を高めていくことが求められる。

第1 - (1) - 9 図 対内直接投資額の業種別内訳
製造業



資料出所 財務省「対内直接投資実績」

非製造業



資料出所 財務省「対内直接投資実績」

(国内産業構造の変化)

国内における近年の消費動向の変化や、グローバル化といった変化がある中で、産業構造が変化し、あわせて産業別就業者構成も変化している。

総務省統計局「国勢調査」により産業別就業者数の1990年代の変化をみると、第1次産業（農林漁業）の就業者数は大幅に減少しており、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）においては、鉱業が大幅に減少する中で製造業が1990年代を通じて減少し、1990年代前半には増加した建設業も90年代後半に減少に転じることで第2次産業全体として就業者数が減少している。このように第2次産業全体で就業者数が減少している中で、製造業の中分類ベースでもほとんどの業種で就業者数が減少しており、特に繊維衣服、木材家具等消費関連素材関連業種等での減少が大きくなっている。第3次産業では、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業等で1990年代前半において増加が1990年代後半において減少がみられるが、サービス業の

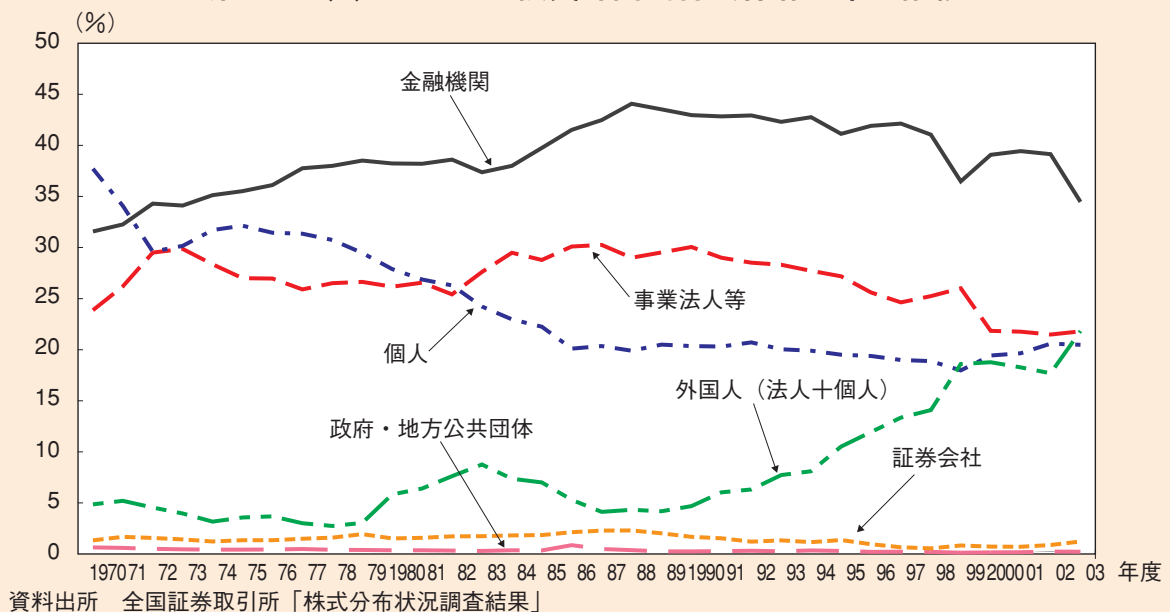
増加等から、第3次産業全体としては1990年代も増加が続いている。このように各産業によって異なる動きはあるものの産業全体の就業者数をみると、1990年代後半はサービス業の増加寄与が際だって大きいものの減少に転じている。このサービス業の中でも特に情報関連、事業所関連、医療・保健・社会福祉関連といった分野が高い伸びとなっており、その他にも通信業が1990年代後半に大きく増加している。

(企業間の競争状態の変化と外国資本の増加)

1990年代の企業間の競争状態の変化を公正取引委員会「生産・出荷集中度調査」の上位3者の生産集中度でみると、製造業においては、パソコン等情報化関連材の技術の発展によって生産量が減少したワードプロセッサ、磁気録画・再生装置（VTR、EVR）、カラーテレビジョン受信機、磁気テープ、磁気ヘッドといったものを中心として寡占化が進んでいることが分かる。一方で、非製造業をみると、対内直接投資額が増加している金融・保険業の一つである証券業のシェアが分散しており、市場競争が激化していることが伺える。また、近年では、航空産業の自由化もあり国内定期航空運送業（旅客）、国内定期航空運送業（貨物）とともにシェアが分散しており、市場競争が進んでいることが分かる。なお、銀行業は大型合併等により寡占化が進んでおり、損害保険業、生命保険業においても、外資企業の参入が進んでいるものの国内企業の合併等が同時に進むことで寡占化が進んでいることが分かる（付1 - (1) - 8表、付1 - (1) - 9表）。

こういった中、外国資本の国内流入が増加している。過去、日本の企業の株式は持ち合い、または機関投資家を中心に保有されていたが、近年その傾向が変わりつつある。特に顕著な点は1990年以降の外国人投資家による国内株式保有比率の上昇である。この外国人投資家には、外国籍の法人または個人も含まれているが、1990年頃から株式を通じた海外からの資金流入が増加していることが考えられる。一方で過去の国内の金融機関、事業法人等の国内株式保有比率は1990年以降引き続き減少しているところである（第1 - (1) - 10図）。

第1 - (1) - 10図 投資部門別株式保有比率の推移

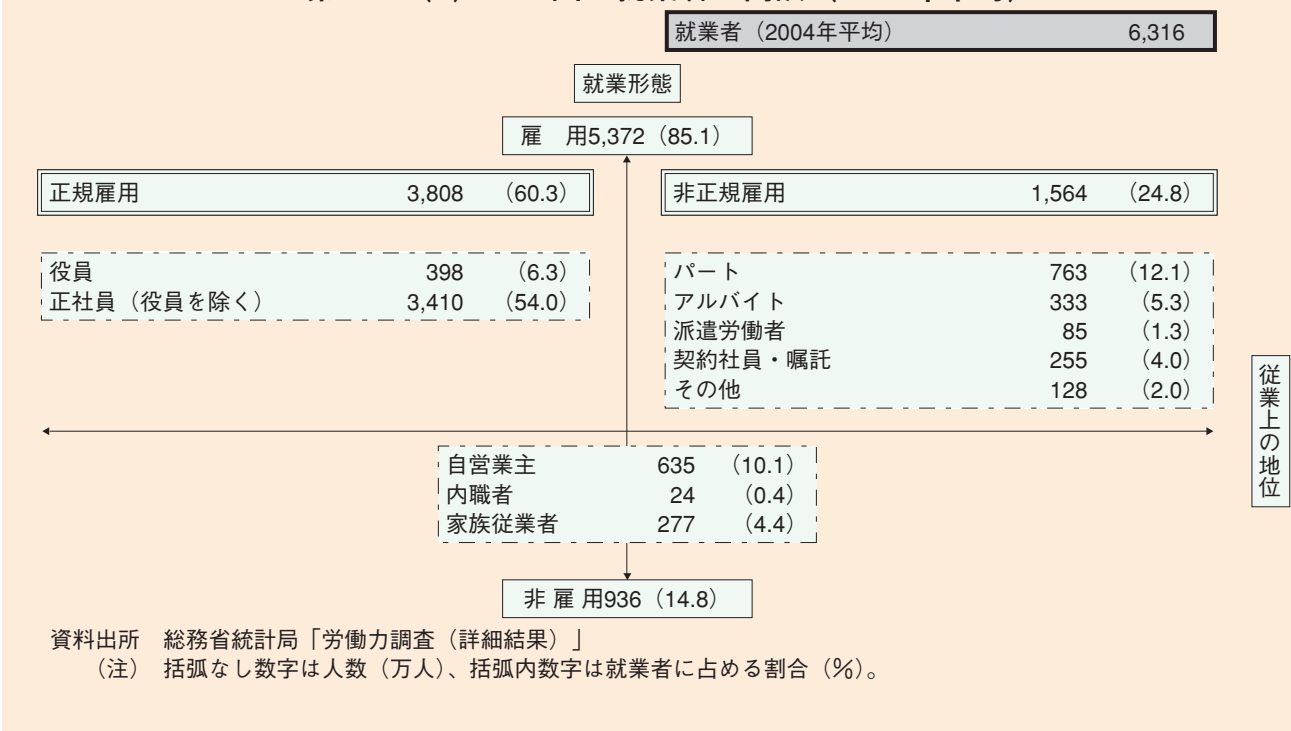


(就業形態の変化)

人口構造が変化し、国内の産業構造が変化する中で国内の就業形態も変化している。総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（2004年平均）によると、就業者6,316万人のうち、雇用者は5,372万人（就業者数の85.1%）、自営業等を含む非雇用者は936万人（同14.8%）となっている。また、雇用者のうち正規雇用（役員を除く）は3,410万人（同54.0%）、「パート、アルバイト」等を含む非正規雇用は1,564万人（同24.8%）となっており、非正規雇用のうち「パート、アルバイト」が1,096万人と非正規雇用の70.1%を占めている（第1-（1）-11図）。

1997年以降、正規の職員・従業員数は減少傾向で推移する中で、非正規の職員・従業員数は毎年増加しており、雇用者数に占める非正規の職員・従業員数の割合は1997年2月末では21.5%であったが、2004年平均では29.1%を占めるに至っている。また、非正規職員・従業員である「パート、アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他」の雇用者数に占める割合は、数字の接続性に留意する必要があるが、それぞれ、17.7%から20.4%へ、3.9%から8.7%と高まっている（付1-（1）-10表）。

第1-（1）-11図 就業者の内訳（2004年平均）

**4) 持続的発展に向けた我が国の課題****(国際競争力の向上に支えられた持続的発展が重要)**

近年の経済的推移からみて分かるように、日本経済が今後も持続的発展をとげていくために取り組むべき課題として少子高齢化への対応、グローバル化への対応、産業構造高度化への対応がある。

バブル崩壊以降の日本経済では、これらの諸課題への対応が必ずしも十分ではなく、1990年代に経験した2度の景気回復局面は必ずしも力強いものではなかった。

日本経済は2002年の初めに緩やかな景気回復局面に入り、2003年秋頃から輸出の増加や設備投資の増加等を背景に景気回復も勢いを増した。2004年秋以降景気回復の動きは緩やかになっており、一部に懸念要因はあるものの、今後も景気回復は底堅く推移すると見込まれており、今後も世界経済の回復と外需の増加が日本経済全体に果たす役割は大きい。

こういった中、今後の日本経済の運営にあたっては国際競争力を高めながら、より高い付加価値創出能力を獲得し、その成果を雇用や勤労者家計の改善につなげながら、持続的な経済成長に支えられた経済社会の発展を目指していくことが重要である。

(人口減少が目前に迫る日本社会)

今後、持続的な成長に支えられた経済社会の発展を実現していくために、我が国が取り組むべき課題として、人口減少と少子高齢化への対応は特に重要である。

総人口は2006年をピークに減少すると見込まれ、2007年以降には、経済成長に大きく貢献してきた「団塊の世代」の多くが企業での引退過程を迎えることとなる。我が国は総人口の面からみても人口構造の面からみても、ここ数年のうちに大きな変化に直面することとなる。また、その進行の速度は国際的にみても急速なものとなろう。

こうした大きな変化を迎える現下の我が国において、改めて総人口あるいは人口構造が企業や社会の仕組みとどのように結びついてきたのかを検討、分析し、人口減少とさらなる少子高齢化に向けた今後の課題を検討することが重要である。

第2節 総人口・人口構造と経済社会

戦後日本経済では、人口増加のもとで、戦後復興から高度経済成長期、さらにはバブル経済期にかけて長期の経済成長を続けてきた。この間、次第に形成されてきた今日の企業や社会の仕組みには人口の増加や経済の成長を前提としたものが少なくない。

この節では、戦後の我が国の経済的推移を総人口と人口構造との関係から分析する。その上で今後、我が国が数年のうちに人口減少とさらなる少子高齢化に直面することを踏まえ、現下の我が国が抱えている課題を長期的な観点から検討する。

1) 総人口・人口構造と時代区分

(総人口・人口構造の変遷と人口転換)

総人口と人口構造の変化を説明する理論としては、人口転換理論がある。詳細については後述するが、一般的な人口転換理論では人口転換を死力転換(死亡率の低下)と出生力転換(出生率の低下)によって説明しており、日本の死亡率と出生率の推移をみると(第1-